

#### 食品衛生法の一部改正，PL法の概要

平成6年12月末の日本農林規格および品質表示基準における日付表示の取扱い及び食品衛生法施行規則の一部改正により，食品等の表示基準の改正，これにともなう乳等省令関係，栄養改善法施行規則関係の日付表示，保存方法の表示，品質保持期限の表示が改正され，4月1日から施行された。

平成7年7月1日からは製造物責任法（PL法）が施行され，製造物の欠陥によって被害を被った者に対し，より正当で公正な処置がなされるよう，今までとは違った視点で，法的にはより消費者保護寄りの考え方に改正された。

これに呼応して，食品業界でも特にPL法対策として，食品衛生法で定められた食品衛生上の表示のみならず，食品の保存不手際や容器それ自体の危害回避のための表示や対策が導入されてきている。又，食品製造工場は原料に対する卸元の品質保証を求め，食品卸問屋は加工食品の製造工場に対し品質管理の徹底を求め，スーパー等小売は問屋に今までより厳しい品質保証を求めてきている。それと同時に，万一の食品事故補償のために，それぞれの段階でそれぞれの食品事故補償保険に加入している。

こうした観点からみれば，PL法は食品企業に対し加工食品の品質管理の徹底を促した点では非常に評価できる。しかし，品質管理部門を持たない工場ではその存亡に関わる事態となっており，急遽品質管理部門を強化しているようである。

消費者にとっては安全な加工食品は歓迎されるものであるが，安全確保には対価が伴うため，業者には生産設備の改善，食品保険の加入，さらには品質管理費が大きな負担になりつつあり，それらに伴い加工食品の値上がりにつながると思われる。

しかし，安全な加工食品の流通は食品衛生法のスリットであり又国民の願いでもあり，世界食糧貿易の観点からも歓迎されるべきことである。

#### 1. 食品の表示方法の改正

食品の期限表示は，食品をその保存性ないし品質経時的变化の速さの特性に応じて，次のように区分しておこなう。

① 弁当や豆腐などのように品質が急速に変化しやすく，製造後製造日を含め概ね五日以内に消費しなければ衛生上の危害が発生する恐れのある食品には消費期限を年月日で表示する。消費期限は，表示された保存方法にしたがって保存された場合に，摂取可能である

と期待される品質を有すると認められる期限を意味している。したがって、この期限を過ぎた場合には飲食は厳につしむべきである。

② 調味料やハム、ソーセージ、食用油など、①以外の日持ちの比較的長い加工食品には、賞味期限または品質保持期限を年月日で表示することとなる。ただし、製造から賞味期限までの期間が三月を越える食品は日を省略して年月で表示してもよいことにされている。賞味期限と品質保持期限は同じ意味で、表示された保存方法にしたがって保存された場合に、その製品として期待される全ての品質特性を充分保持しうると認められる期限を意味している。そのため賞味期限はこの期限を過ぎたからといって、直ちに飲食をすると衛生上の危害が発生する恐れがあるというものではないが、食品本来の品質で飲食するためには、賞味期限内に飲食することが必要であると考えられる。

なお、食品に表示される消費期限や賞味期限は食品を消費者が開封する以前の品質を保証する期限なので、開封後は保存状態等にもよるが、品質は表示されている期限より早く劣化するので注意することが必要である。また、消費者が、表示されている保存方法を守らなかった場合には、開封していなくても品質は表示されている期限よりも早く劣化することになるので注意が必要である。

期限表示制度が消費者の信頼をえて円滑に定着していくためには、食品に表示される賞味期限や消費期限等の期限が適切に設定されることが重要である。賞味期限等の期限の設定は、その食品の品質保持に関する情報を把握する立場にあり、当該製品に責任を負う製造業者等が設定することになるが、製造業者等は期限の設定にあたって、これまでの経験や知識等を有効に活用するとともに、その食品の特性に応じて、理化学試験、細菌試験、官能試験等を行い、化学的、合理的根拠を持って期限設定を行うとともに消費者から照会のあった場合には、設定した期限の根拠について可能な範囲で説明することが必要と考えられる。

## 2. その他の改正事項

### ①保存方法の記載

食品の品質が保持される期間は、当然、保存温度等の保存条件と密接に関係してくることから、今回の期限表示への移行にあたっては、原則として保存方法についても表示することが義務づけられることとなった。

なお、常温で保存する食品については、保存温度に注意する必要性がないことから、常温で保存する旨の表示は省略することができることとしている。しかし、常温で保存する食品であっても表示された期限に影響を与える温度以外の保存の条件光、湿度等がある場合

には、当該保存条件は当然表示しなければならない。

## ② 流通業者や販売業者等が注意すべき事項

期限表示は、食品が工場で製造された後、消費者がその食品を開封するまでの間、表示された保存方法に従って保存されていることが前提となっている。したがって、製造業者や消費者だけでなく、通業者や販売業者も従前にもまして食品の取扱いに注意することが必要となる。

また、今回の改正により輸入食品についても製造年月日表示や輸入年月日表示に換えて、期限表示が導入されることになり、輸入業者は期限表示のされていない食品を輸入する場合には、輸出国の製造業者に確認するか、国内の専門家に委託するなどの方法により、輸入業者自身が適切な期限を設定することが必要となる。

## ③ 経過措置

今回の改正は既に実施されているが、平成9年3月31日までの二年間の経過期間が設けられている。

## ④ JAS法や食品衛生法以外の日付表示に関する規則等の取扱

食品の日付表示は、JAS法や食品衛生法以外にも、公正競争規約や地方自治体の条例、品質表示ガイドライン等によっても表示が義務づけられている場合があるが、これら規則についても期限表示への移行が進められている。したがって、今回の改正は食品全体の日付表示の方法が製造年月日表示から期限表示に移行するものである。

参考文献：特集新しい食品表示（食品表示，日付表示，健康表示，食事療法表示，乳幼児食品表示），食の科学，207号，P25～P45（'95）

## PL法（民法709条の特則）の概要

製造物責任は、製品の欠陥により発生した、消費者の生命、身体、財産にかかわる被害に対し、被害者側からは、今までより、メーカーの損害賠償を受けやすくなる。すなわち、1. 製品に欠陥があること。2. その欠陥により、生命、身体、財産に被害が発生したこと。3. その被害は欠陥から生じたものである、という因果関係があること。この三点を証明すれば良い。今回は条文のみを掲載し、次号で判例等を掲載する予定である。

### 1.（目的）第一条

この法律は、製造物の欠陥により人の生命、身体又は財産に係わる被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償の責任について定めることにより、被害者の保護を図り、もって国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

### 2.（定義）第二条

- ① この法律において製造物とは、製造又は加工された動産をいう。
- ② この法律において欠陥とは、当該製造物の特性、その通常予見される使用形態、その製造業者等が当該製造物を引き渡した時期、その他の当該製造物に係わる事情を考慮して、当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいう。
- ③ この法律において製造業者等とは、次のいずれかに該当する者をいう。○当該製造物を業として製造、加工又は輸入した者（以下単に製造業者という）。○自ら当該製造物の製造業者として当該製造物にその氏名、商号、商標その他の表示（以下氏名等の表示という。）をした者又は当該製造物にその製造業者と確認させるような表示をした者。
- 前号に掲げるもののほか、当該製造物の製造、加工、輸入又は販売に係わる形態その他の事情からみて、当該製造物にその実質的な製造業者と認めることが出来る氏名等の表示をした者。

### 3.（製造物責任）第三条

製造業者等は、その製造、加工、輸入又は前条第三項第二号もしくは第三号の氏名等の表示をした製造物であって、その引き渡したものの欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責めに任ずる。ただし、その損害が当該製造物についてのみ生じたときは、この限りでない。

### 4.（免責事由）第四条

前条の場合において、製造業者等は、次の各号に掲げる事項を証明したときは、同条に規定する賠償の責めに任じない。

- ① 当該製造物をその製造業者等が引き渡した時における科学又は技術に関する知見によっては、当該製造物にその欠陥があることを認識することができなかったこと。
- ② 当該製造物が他の製造物の部品又は原材料として使用された場合において、その欠陥が専ら当該他の製造業者が行った設計に関する指示に従ったことにより生じ、かつ、その欠陥が生じたことにつき過失がないこと。

### 5.（期間の制限）第5条（2年間の猶予期間等省略）

### 6.（民法の適用）第6条（民法の適用等省略）

参考文献：製造物責任と食品の安全対策，食品と科学，37，P32～P37（'95）